



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 京福電気鉄道株式会社
 コード番号 9049 URL <https://www.keifuku.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 憲郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 藤木 斉 TEL 075-841-9385
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,603		500		883		673	
2021年3月期	10,448	16.4	338		128	84.2	338	

(注) 包括利益 2022年3月期 740百万円 (%) 2021年3月期 306百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	339.05		9.7	4.3	4.3
2021年3月期	170.28		5.0	0.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	20,152	8,096	36.3	3,678.69
2021年3月期	20,750	7,370	32.0	3,340.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,312百万円 2021年3月期 6,639百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,578	975	936	1,701
2021年3月期	1,665	754	147	2,034

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)								

(注) 2023年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想数値の算定を行うことが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	2,000,000 株	2021年3月期	2,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	12,276 株	2021年3月期	12,058 株
期中平均株式数	2022年3月期	1,987,803 株	2021年3月期	1,987,971 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,565		273		322		389	
2021年3月期	2,326	17.8	72	82.1	148	62.7	265	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	195.75	
2021年3月期	133.48	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,191	4,216	32.0	2,121.03
2021年3月期	13,511	3,838	28.4	1,931.05

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,216百万円 2021年3月期 3,838百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想数値の算定を行うことが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。なお、業績予想に関する事項は3ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への感染防止対策が継続される中、原油高に伴う燃料費や原材料費等の高騰が続き、2022年2月以降、ヨーロッパにおける地政学的リスクの深刻化に伴い世界経済が急激に不安定化するなど、極めて不透明な状況のもとで推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、お客様と従業員の感染防止を最優先に、安全輸送の維持と安心してご利用いただけるサービス提供に総力をあげて取り組みました。

当連結会計年度の営業収益は、11,603百万円（前期営業収益10,448百万円）となりました。さらに、安全・安心を確保するものを除き、全ての費用について精査し節減を継続した結果、営業利益は500百万円（前期営業損失338百万円）となりました。これに、新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の適用を受けた雇用調整助成金279百万円などの営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は883百万円（前期経常利益128百万円）となり、特別利益及び特別損失ならびに法人税等を加減し、非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は673百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失338百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしております。そのため、経営成績に関する説明においては、対前期増減額及び増減率を記載しておりません。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

次に、セグメント別の状況をご報告いたします。

①運輸業

鉄軌道事業、バス運送事業、タクシー事業ともに、前期との比較では増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大以前の売上水準を依然大幅に下回る極めて厳しい経営状況が続いています。

こうした中、嵐山線では、帷子ノ辻駅および車折神社駅のバリアフリー対応工事、踏切設備や電柱・まくら木の更新など、安全・安心のための設備投資を計画的に継続し、北野線では行き違い設備改修により従来2駅の行き違い駅を4駅に増やしたことで、輸送力向上と保安度向上を両立させる基盤整備を行いました。また観光庁「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」の採択を受け、映画のワンシーンが車内で体験できるエンターテインメント電車「ザ・ライドKYOTO」の運行、撮影所の見学や講演会、映画上映会の開催など、イベント「映画と暮らすまち、太秦」を、関係事業者や地元商店街と連携して実施し、沿線地域の活性化を図りました。

叡山ロープウェイでは、原動滑車更新工事を行い安全性向上を図るとともに、搬器車体のデザインを、叡山ケーブル、叡山電鉄(株)、江若バス(株)などの統一コンセプトによる「比叡山・びわ湖<山と水と光の廻廊>デザイン」にリニューアルし、情報発信力の強化を図りました。また観光庁「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」の採択を受け、比叡山頂駅的美装整備を行いました。

京都バス(株)では、2021年12月17日、前身の洛北自動車(株)の創立から100周年を迎え、沿線地域と連携したPRを実施するとともに、冬季閑散期には観光庁「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」の採択を受け、京都駅から大原への特急バス「大原女号」を、大原エリア内では「大原周遊シャトルバス」「大原～貴船周遊シャトルバス」を期間限定で運行し、利用促進に取り組みました。また2022年3月19日のダイヤ改正では、京都市バス2系統の京都市交通局との共同運行を開始するとともに、入出庫ルートで「臨東山系統」「臨丸太町系統」を営業運行として新たに設定するなど、収益基盤の強化・拡大を図りました。

京福バス(株)の乗合バス部門では、高速バスが2021年6月から12月まで、コロナ禍による需要急減で全面運休するなど厳しい環境下ではありましたが、2021年10月に福井市中心市街地を運行するコミュニティバス4路線をまちづくり福井(株)から移管して一般路線化したほか、福井県立恐竜博物館への直行路線バスも2台目車両を投入するなど、利用促進と収支改善に努めました。貸切バス部門では、東京オリンピック・パラリンピックや全国高等学校体育大会北信越大会の輸送、新型コロナワクチンの接種会場への送迎輸送など特需を取り込み、売上の確保に取り組みました。

タクシー事業においては、コロナ禍による需要低迷に合わせ稼働を調整して経費削減を行ったほか、ケイカン交通(株)では坂井市デマンドタクシーの春江地区などでの配車・運行の受託、あわら温泉・坂井市観光デマンドタクシーの実証実験、福井交通(株)では福井市南東地区フルデマンド乗合タクシーの運行や観光周遊バス運行の実証実験など、補助事業を活用しながら、「afterコロナ」を見据えた利用促進策を地元行政や事業者と連携して実施しました。

以上の結果、運輸業の営業収益は5,863百万円（前期営業収益5,232百万円）となり、営業損失は615百万円（前期営業損失1,224百万円）となりました。

②不動産業

不動産販売事業におきましては、京都地区・福井地区ともに分譲土地や建売住宅の現地販売会の実施や宣伝活動に積極的に取り組み、販売件数の増加から増収となりました。

不動産賃貸事業におきましては、京都地区・福井地区とも、居住系賃貸物件の賃貸収入が堅調に推移するとともに、BOAT RACE（ボートレース）三国では、有観客開催日やモーニングレース開催日数の増加、電話投票会員の増加に加え、動画共有サイトでの専用チャンネルの開設やキャッシュバックキャンペーンの充実など営業努力が寄与、増収となりました。

以上の結果、不動産業の営業収益は4,734百万円（前期営業収益4,416百万円）となり、営業利益は1,201百万円（前期営業利益1,098百万円）となりました。

③レジャー・サービス業

物販業におきましては、嵐山駅「らんでんや」では、アニメやゲームアプリを題材とした東映太秦映画村とのコラボレーションイベントを嵐電とともに開催、ランデンプラザ帷子の「映画のまちの駄菓子売り場映菓座」では、夏の縁日、オープン1周年などの独自イベントを展開するなど、情報発信と販売促進を図りました。

ホテル業におきましては、三国観光ホテルでは、福井県の観光需要喚起策「福井deお得キャンペーン」への参画による利用獲得努力や、夏休みシーズンの団体客受入れなどにより宿泊人員が増加、ホテル京福福井駅前では、北信越インターハイ開催や、各種学会、コンサートの再開により宿泊人員が増加、さらに北陸新幹線の工事関係者などへの連泊向けECOプランの販売等により増収となりました。

越前松島水族館では、一般客の増加に加え、修学旅行・遠足など団体客受入により増収となりました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は1,222百万円（前期営業収益1,199百万円）となり、営業損失は85百万円（前期営業損失207百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、減価償却費や減損損失による有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ598百万円減少し、20,152百万円となりました。

負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,325百万円減少し、12,055百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ726百万円増加し、8,096百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期利益に加え、減価償却費等の非現金支出項目による資金留保などにより1,578百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ86百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより975百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ220百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより936百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,083百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然として不透明であり、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの影響など不確定要素が多く、事業活動の先行きが見通せない現時点の状況を踏まえ、2023年3月期の連結業績予想につきましては、配当予想とともに未定としております。

今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054	1,719
受取手形及び売掛金	998	1,059
販売土地及び建物	194	111
商品及び製品	24	17
仕掛品	69	9
貯蔵品	47	45
前払費用	35	30
その他	666	895
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	4,081	3,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,840	9,653
機械装置及び運搬具(純額)	1,264	1,189
土地	3,505	3,471
リース資産(純額)	897	806
建設仮勘定	2	53
その他(純額)	313	264
有形固定資産合計	15,823	15,438
無形固定資産	179	229
投資その他の資産		
投資有価証券	275	288
繰延税金資産	114	55
その他	280	258
貸倒引当金	△4	△1
投資その他の資産合計	666	600
固定資産合計	16,669	16,268
資産合計	20,750	20,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32	48
短期借入金	3,564	3,550
リース債務	149	144
未払金	1,300	882
未払法人税等	175	337
未払消費税等	219	121
賞与引当金	182	202
その他	555	422
流動負債合計	6,179	5,710
固定負債		
長期借入金	4,905	4,195
リース債務	794	730
長期未払金	191	106
繰延税金負債	713	727
役員退職慰労引当金	29	24
退職給付に係る負債	247	269
その他	318	291
固定負債合計	7,201	6,345
負債合計	13,380	12,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	295	299
利益剰余金	5,291	5,952
自己株式	△20	△20
株主資本合計	6,566	7,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	81
その他の包括利益累計額合計	72	81
非支配株主持分	730	784
純資産合計	7,370	8,096
負債純資産合計	20,750	20,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	10,448	11,603
営業費		
運輸等営業費及び売上原価	10,602	11,003
販売費及び一般管理費	185	98
営業費合計	10,787	11,102
営業利益又は営業損失(△)	△338	500
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	9	8
助成金収入	445	407
違約金収入	36	—
役員退職慰労引当金戻入額	14	—
雑収入	24	24
営業外収益合計	530	441
営業外費用		
支払利息	54	51
社債発行費償却	0	—
雑支出	8	7
営業外費用合計	63	59
経常利益	128	883
特別利益		
補助金収入	436	445
固定資産受贈益	—	170
受取保険金	—	9
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	437	629
特別損失		
減損損失	594	257
固定資産除却損	71	36
固定資産売却損	—	3
投資有価証券評価損	—	1
新型コロナウイルス感染症による損失	29	—
その他	—	1
特別損失合計	695	299
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△129	1,212
法人税、住民税及び事業税	138	407
法人税等調整額	59	72
法人税等合計	197	479
当期純利益又は当期純損失(△)	△327	732
非支配株主に帰属する当期純利益	10	58
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△338	673

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△327	732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	8
その他の包括利益合計	20	8
包括利益	△306	740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△318	682
非支配株主に係る包括利益	11	58

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	295	5,669	△20	6,945
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△338		△338
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△378	△0	△378
当期末残高	1,000	295	5,291	△20	6,566

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	52	52	722	7,720
当期変動額				
剰余金の配当				△39
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△338
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	20	7	28
当期変動額合計	20	20	7	△350
当期末残高	72	72	730	7,370

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	295	5,291	△20	6,566
会計方針の変更による累積的影響額			△13		△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	295	5,278	△20	6,553
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			673		673
連結子会社株式の取得による持分の増減		3			3
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	673	△0	677
当期末残高	1,000	299	5,952	△20	7,231

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72	72	730	7,370
会計方針の変更による累積的影響額				△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	72	72	730	7,357
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				673
連結子会社株式の取得による持分の増減				3
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	8	53	61
当期変動額合計	8	8	53	738
当期末残高	81	81	784	8,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△129	1,212
減価償却費	1,300	1,231
減損損失	594	257
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	22
受取利息及び受取配当金	△9	△9
支払利息	54	51
助成金収入	△445	△407
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産のための補助金	△297	△337
固定資産受贈益	—	△170
固定資産除却損	71	36
新型コロナウイルス感染症による損失	11	—
売上債権の増減額(△は増加)	21	△60
棚卸資産の増減額(△は増加)	75	170
前払費用の増減額(△は増加)	2	4
仕入債務の増減額(△は減少)	△12	15
未払金の増減額(△は減少)	151	△329
未払費用の増減額(△は減少)	△19	0
未払消費税等の増減額(△は減少)	127	△97
その他	△31	△124
小計	1,429	1,473
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△54	△50
助成金の受取額	401	351
法人税等の支払額	△120	△252
法人税等の還付額	—	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,665	1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△15
定期預金の払戻による収入	15	17
短期貸付金の純増減額(△は増加)	116	△211
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,012	△936
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	△66	△104
固定資産のための補助金収入	271	292
その他	△61	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△754	△975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190	—
長期借入れによる収入	2,300	1,040
長期借入金の返済による支出	△1,661	△1,764
社債の償還による支出	△19	—
配当金の支払額	△39	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△179	△151
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△3	△0
その他	△58	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	147	△936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,058	△332
現金及び現金同等物の期首残高	975	2,034
現金及び現金同等物の期末残高	2,034	1,701

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、運輸業における定期旅客収入について、定期券の発売日より月割計算によって収益を認識しておりましたが、有効期間にわたり日割計算によって収益を認識する方法に変更しております。また、主に物販業において顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益が62百万円減少しておりますが、営業費が62百万円減少しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は13百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難な状況ではありますが、今後緩やかに回復していくものと仮定し、固定資産の減損処理、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。このため、想定よりも回復が遅れ将来キャッシュ・フローの見積りが低下した場合、固定資産の減損処理や繰延税金資産の取崩し等が必要となる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。当社グループは、グループ経営を統括する当社の他、京都バス(株)、京福バス(株)、三国観光産業(株)を基幹企業として、鉄軌道事業、バス運送事業、不動産賃貸事業、ホテル業、水族館業などの事業を展開しております。

したがって、当社グループは事業区分を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

運輸業：鉄軌道事業、バス運送事業、タクシー事業

不動産業：不動産販売事業、不動産賃貸事業等

レジャー・サービス業：物販業、ホテル業、水族館業等

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用されている会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメント利益又は損失(△)の算定方法を同様に變更しております。

この結果、運輸業の営業収益が20百万円、レジャー・サービス業の営業収益が42百万円減少しておりますが、セグメント利益または損失(△)に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	5,207	4,233	1,007	10,448	—	10,448
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	24	182	192	399	△399	—
計	5,232	4,416	1,199	10,848	△399	10,448
セグメント利益又は損失(△)	△1,224	1,098	△207	△332	△5	△338
セグメント資産	9,643	8,957	1,451	20,053	697	20,750
その他の項目						
減価償却費	803	408	89	1,301	△1	1,300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	703	153	28	886	—	886

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5百万円、減価償却費の調整額△1百万円はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額697百万円のうち、1,250百万円は全社資産であり、△552百万円はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	5,838	4,613	1,151	11,603	—	11,603
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	24	121	71	216	△216	—
計	5,863	4,734	1,222	11,820	△216	11,603
セグメント利益又は損失(△)	△615	1,201	△85	499	1	500
セグメント資産	9,676	8,776	1,223	19,676	476	20,152
その他の項目						
減価償却費	748	403	79	1,232	△1	1,231
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	986	191	28	1,206	—	1,206

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円、減価償却費の調整額△1百万円はセグメント間取引消去額です。
 - (2) セグメント資産の調整額476百万円のうち、1,054百万円は全社資産であり、△577百万円はセグメント間取引消去額です。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
越前三国競艇企業団	3,360	不動産業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
越前三国競艇企業団	3,532	不動産業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	合計
減損損失	—	12	581	594

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	合計
減損損失	58	1	197	257

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,340.07円	1株当たり純資産額	3,678.69円
1株当たり当期純損失(△)	△170.28円	1株当たり当期純利益	339.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△338	673
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△338	673
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,987	1,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

(2022年6月22日付)

1. 新任監査役候補
社外監査役
飯島 敬子 (弁護士)
2. 退任予定監査役
山川 雄二 (現・社外監査役)

新任監査役候補 略歴

飯島 敬子 (いゐじま けいこ) (1965年5月29日生)
現住所 京都市
1995年4月 裁判官任官
札幌、千葉、大阪、松江、京都の各裁判所で勤務
2009年6月 弁護士登録 (大阪弁護士会) (現在)

(重要な兼職の状況)

株式会社大真空 社外取締役

以上